

ジョージア州黒人公立ハイスクールにおける職業教育の 展開と課題

—B.T.ワシントン・ハイスクールの事例を中心として—

The Study on the Vocational Education at the African American Public High
School in GA : Focusing on B.T. Washington High School of Atlanta

住 岡 敏 弘

本稿は、1917年に公立中等教育機関での職業教育の振興を意図して連邦議会において制定されたスミス・ヒューズ法の制定を機に、黒人中等教育機関に積極的に導入されることになった職業教育の実態と課題を、ジョージア州アトランタ市のB.T.ワシントン・ハイスクールを事例として明らかにしてきた。ジョージア州内3校の黒人ハイスクールでの調査では、職業教育科目は黒人生徒に不人気であった。その背景を、B.T.ワシントン・ハイスクールの事例を通じて解明を試みた。

キーワード：職業教育 アメリカ中等教育史 アメリカ黒人 スミス・ヒューズ法

目 次

- I 課題設定
- II 連邦議会によるスミス・ヒューズ法の制定
- III ジョージア州における中等職業教育の整備
- IV 黒人ハイスクールにおける職業教育の不人気
- V B.T.ワシントン・ハイスクールにおける職業教育の実態
- VI まとめ
- VII 註および参考文献

I 課題設定

本稿は、1917年に公立中等教育機関での職業教育の振興を意図して連邦議会において制定されたスミス・ヒューズ法の制定を機に、黒人中等教育機関に積極的に導入されることになった職業

教育の実態と課題を明らかにすることを目的とする。

アメリカ南部黒人公教育の展開過程を考える上で、職業教育は避けて通ることのできない重要なテーマである。たとえば、1881年アラバマ州のタスキーギに黒人大学の学長に就任して職業訓練に徹したB.T. ワシントンは、アメリカの人種関係について「人種間の反目をさけて、あらゆる立派な手段を通じて、お互いを近づけ、友好的関係を培い、促進する」ことが必要であるとして、人種間の融和の立場に立ち、黒人に対する白人社会の信頼の回復という観点から、「黒人の全将来は、黒人自身が、技術、知力、人格を通して、自分の住む社会にとって否定できない価値を持ち、社会が彼の存在を欠くわけにはいかないまでになり切れるか否かに大にかかっている」として、職業教育を通じて手に職をつけ、アメリカ社会への適応を主張した¹。これに対して、当時のアトランタ大学で教鞭を執っていた、W.E.B. デュボイスは、「ワシントン氏は、黒人の思想のなかの順応と服従というあの古くからある態度を代表」するものであるとし、「黒人人種の劣等性なるものを受け入れるものである」と厳しく批判し、黒人を資本主義社会の最底辺への同化を強制するものだとし、職業教育を黒人公教育の中心に据えることに反対し、高等教育やそこに大学進学のための準備教育の充実を求めたのである²。このように、職業教育の振興は、黒人の側でも賛否両論が渦巻いていた。黒人にとって、職業教育は、単に教育問題としてではなく、アメリカ社会における人種関係のあり方そのものと結びついて議論されてきたのである。

このように黒人社会内部での賛否渦巻く中、1917年に制定されたのがスミス・ヒューズ法であった。同法は、公立中等教育機関の職業教育に対する連邦政府による財政支援を通じて、職業教育の振興を図ろうとしたものである。

これまで、黒人に対する職業教育については、ワシントンやデュボイスなどの当時の黒人指導者の思想や言説が取り上げられることが多かった。しかし、そうしたイデオロギー的な観点からだけではなく、実際に、黒人公教育に職業教育がどのように導入され、そこに学ぶ黒人生徒が職業教育をどのように受け止めていたかといった実態的な側面から、黒人公教育における職業教育の意義を明らかにすることが必要である。

そこで、本論では、ジョージア州内の黒人公立ハイスクールであるB.T. ワシントン・ハイスクールを事例として、スミス・ヒューズ法の制定を機に、職業教育カリキュラムがどのようにして構成されていたのか、黒人自身がどのような教育内容を要望していたのかについて明らかにする。

II 連邦議会によるスミス・ヒューズ法の制定

19世紀末から20世紀第1四半世紀にかけては、連邦政府により中等学校に職業教育が積極的に推進された。なかでも、1917年に制定され、公立中等教育機関の職業教育に対する連邦援助を

規定したスミス・ヒューズ法（正式名称：『職業教育振興法：農業や商業、工業職の教育の振興、職業教育教科の教員養成において州と連携し、資金を支出し、経費を規定する法律』An Act to provide for the promotion of vocational education; to provide for cooperation with the States in the promotion of such education in agriculture and the trades and industries; to provide for cooperation with the States in the preparation of teachers of vocational subjects; and to appropriate money and regulate its expenditure）は中等職業教育の普及のうで大きな契機となった。

同法は、第1条で、「第2条、第3条及び第4条で、農業に関する科目の教員、視学官、責任者ならびに商業、家政、工業科目の給与の支払い、そして、農業、商業、工業、家政科目の教員養成において州と協力する目的で各州に支払われるべき総額が規定されている。そして、第7条で、本法の監督ならびに職業教育の組織や実践を支援すべく研究調査ならびに報告を目的とした連邦職業教育委員会(Federal Board for Vocational Education)に活用できる総額が規定されている」として、この法律の全体構成が示されている。すなわち、本法は、「公的監督あるいは統制下にある」（第10条—第12条）中等学校レベルの職業教育に対して補助金を支出すると規定し、具体的な財政援助及び支出の対象として、(ア) 農業科、工業科及び家政科の教員等の給与、(イ) 農業科、工業科及び家政科の教員養成 (ウ) 連邦職業教育委員会に必要な費用（研究・調査・報告の費用や人件費等）を挙げている。（第2条—第4条及び第7条）こうして、連邦政府が、州政府を通じて、中等職業教育政策を支援することになったのである⁴。

III ジョージア州における中等職業教育の整備

スミス・ヒューズ法の制定に対応して、早速、ジョージア州議会では、同法に基づく連邦援助を受けられるよう法整備が進められた。その結果、州職業教育委員会 (State Board of Vocational Education) が設置され、州内の職業教育の振興を担うことになったのである。1929年に、連邦議会が、全日制、パートタイム制、夜間コースの家庭科及び農業科の授業に対する支出の増額を意図したジョージ・リード法案 (George-Reed Bill) を可決すると、州教育委員会のもとに、職業教育局が設置された⁵。

スミス・ヒューズ法制定以前、ジョージア州では、公立ハイスクールにおける職業教育の導入は低調であったが、1890年代以降都市部を中心に徐々に整備が進んでいった。アトランタ市では、1889年に女子ハイスクールに商業学科が設置され、1910年に「英語—商業ハイスクール」として分離、1915年には、英語—商業ハイスクールと男子ハイスクールのビジネス学科が統合され、商業ハイスクールとして発足した。1901年には、アトランタ市の男子ハイスクールに手工科が設置

され、1909年に工業ハイスクールとして分離した。1906年には、コロンバス市で工業ハイスクールが発足した。1914年にはメイコン市のラニア・ハイスクール (Lanier High School) がそれぞれ開校し、料理、裁縫、大工仕事が教えられた。これらの学校はいずれも白人対象であり、黒人は入学できなかった。

スミス・ヒューズ法制定後は、州内の中等教育にさらに職業教育の普及を加速させることになった。アトランタ市を事例として挙げると、市教育委員会は、連邦補助金を受けて、工業ハイスクールに、応用電気学、建具パイプ、振金、建築製図、印刷技術、木工技術、自動車実習、木工技術の授業を開設した。スミス・ヒューズ法は、白人公立中等教育機関の職業教育だけでなく、当時、ようやく整備が開始された黒人対象の公立中等教育機関にも職業教育の導入を図ることになった。アトランタ市教育委員会は、1919年に、グラマー・スクールに第8学年を設置し、これを黒人のための1年制のハイスクール部とした。これらの黒人学校に対しても、1919年に、市教育長にスミス・ヒューズ法にもとづき自動車販売、裁縫、料理など「黒人のために5つもの職業クラスを」組織するように助言した⁶。さらに、黒人コミュニティの強い要求を受けて、1924年には、アトランタ市に白人と同じような4年制の大規模な黒人公立ハイスクール、B. T. ワシントン・ハイスクールが発足したが、ここにも普通科のコースの他に、全日制と夜間制の職業教育コースが設置された。このコースも、スミス・ヒューズ法に基づく連邦政府の援助によって発足したものである⁷。こうして、1932年には、ジョージア州全体で、9,392人が職業学校並びに職業教育コースに入学したが、そのうち2,499人が黒人学生で占められていたのである。このように黒人公立ハイスクールにも積極的に職業教育が導入されたのである⁸。

IV 黒人ハイスクールにおける職業教育の不人気

では、黒人ハイスクールの生徒は、職業教育の授業をどのように捉えていたのであろうか。1936年にB. T. ワシントン・ハイスクールの副校長のアッシャー (Usher, B.L.) が、州内の3つの黒人ハイスクール (アトランタ市のB. T. ワシントン・ハイスクール (公立)、コロンバス市のThe William H. スペンサー・ハイスクール (公立)、メイコン市のバラード師範学校 (私立)) の卒業生を対象に質問紙調査を行っている。

このなかで、「あなたがハイスクールで好んで選択した教科はどんな教科でしたか？」として、第1位から第3位までを回答するよう求めている⁹。この結果をまとめたのが表1である。

表1 黒人生徒が選択した科目

科目	第一位	第二位	第三位
英語	223(201)	84 (64)	60(40)
数学	61(48)	64(46)	54(38)
物理学	48(28)	50(30)	62(48)
社会科学	63(36)	57(40)	83 (64)
家政科	40(40)	42 (42)	25 (24)
インダストリアル・アーツ	9(0)	8(2)	2(0)
英語以外の言語	18(17)	25(19)	24(19)
商業科	12 (9)	13(12)	8(7)
音楽科	7(6)	9(8)	5(4)

() 内の数字は女子で内数

出典) Usher, *op. cit.*, p.21.

これをみると、卒業生の在学中の教科の選択希望状況を見ると、家政科以外のインダストリアル・アーツや商業に関する教科科目を希望した生徒の数は極めて少なく、一方で、英語¹⁰、数学、物理学、社会科学といったアカデミックな教科科目が多数、黒人生徒によって希望されていたことがわかる。この表をみると当時の黒人生徒のあいだでは、家政科目以外のインダストリアル・アーツや商業系の職業科目は人気がなく、アカデミックな科目に人気が高かったことが窺われる。

そこで、次節以降では、アトランタ市のB.T. ワシントン・ハイスクールを事例として、同校で、職業教育科目がどのように導入され、教授されてきたかについてみていくなかで、なぜ、職業教育科目に人気が集まらなかったについて、その原因について分析していくことにする。

V B.T.ワシントン・ハイスクールにおける職業教育の実態

1. アトランタ市教育委員会によるB.T.ワシントン・ハイスクールの創設

アトランタ市では、1872年に、公教育制度が発足したが、当初、黒人に対しては公立の中等教育機関は存在せず、アトランタ大学など、私立黒人大学に附設されたハイスクール部が黒人に対して開かれた唯一の中等教育機関であった。黒人コミュニティは一貫して、公立ハイスクールを要求し、その結果、1919年には、黒人グラマー・スクール、アシュビー・ストリート・スクールとハウストン・ストリート・スクール（1914年に市の学制改革でグラマー・スクールは8年制から7年制になった。）に第8学年を追加し、教育委員会はこれを「ハイスクール部」と呼んだが、

実態としては、中等教育機関には程遠いものであった。そこで、黒人たちは有権者登録運動を推進し、市の公債発行をめぐる住民投票をボイコットすることで、市教育委員会に政治的圧力を加え、その結果、1924年には、B.T. ワシントン・ハイスクールが設置された。同校は、6年制の黒人グラマー・スクール卒業者を受け入れる学校として、ジュニア・ハイスクール（3年制）とシニア・ハイスクール（3年制）で構成されている。これは、学校制度上、白人ハイスクールと同等のものとして、黒人に期待をもって受け入れられた¹¹。実際、B.T. ワシントン・ハイスクールは、他の白人ハイスクールと同様に、1934年には、「南部大学・中等学校協会 (The Southern Association of Colleges and Secondary Schools) により認証されたのであった。

B.T. ワシントン・ハイスクールは、大きくアカデミックな大学進学準備教育コースと様々な技能修得に焦点を置いた一般教育コースに分けられる。また、夜間制の職業教育コースが設置された¹²。これらの職業教育科目のコースは、スミス・ヒューズ法に基づく連邦政府の援助によって発足したものである。

表2は、B.T. ワシントン・ハイスクールの入学者の推移を示したものである。これをみると、同校の発足とともに、入学者が急激に増加していったことがわかる。特に、シニア・ハイスクールの入学者の増加が激しいことがわかる。

表2 B.T. ワシントン・ハイスクールの入学者の推移

年 度	ジュニア・ハイスクール	シニア・ハイスクール	総人数
1924	1,293		1,293
1926	1,595	440	2,035
1928	1,891	589	2,480
1930	1,620	944	2,564
1932	1,593	1,135	2,728
1934	1,757	1,218	2,975
1936	2,066	1,746	3,812

出典) Hunter, *op. cit.*, p. 56 をもとに、筆者が作成。

2. B.T.ワシントン・ハイスクールの教授科目

B.T. ワシントン・ハイスクールのシニア・ハイスクールでは、通常のアカデミックな教科に加えて、自動車工学、仕立て技術、木工販売、食品科学、被服、家政学のような職業教育訓練を備えた標準的なハイスクール教育課程を提供していた。1936-37年の教授教科は表3の通りである。ちなみに、1926年8月28日から1930年まで、煉瓦建築、漆喰術、コンクリート工術の教科が提供されていた。1929年の大恐慌を機に、アトランタの建築物取引が下火になって、ビルディング施工業が1933年6月2日に中断したため、上記の教科の提供も中止したのであった。

表3 B.T. ワシントン・ハイスクールにおける教授教科一覧

<アカデミック教科>

英語	ラテン語	フランス語
習字	綴り方	科学（一般科学・健康科学）
化学	物理学	生物学
美術	体育	数学（代数学・商業数学・平面幾何・立体幾何）
地理学	公民科	歴史（アメリカ史・中世史・近代史・黒人史）
音楽		

<職業教科>

自動車工学	木工技術	ビジネス実践
タイプライター	簿記	速記術
仕立て	家庭管理	家庭衛生法
被服	食品科学	

出典) Hunter, *op. cit.*, p. 55 をもとに、筆者が作成。

次に、B.T. ワシントン・ハイスクールの職業教育の科目の開設状況の特質をみていくために、白人対象の女子ハイスクールや商業ハイスクール、工業ハイスクールと比較する。

表4 黒人ハイスクールと白人ハイスクールの職業教育カリキュラムの比較

表4-1 家政科関係の科目

科目	女子ハイスクール	商業ハイスクール	黒人ハイスクール
調理学	○	○	○
洋裁デザイン	○	○	○
家庭看護学	○	○	○
婦人用帽子製造	○	○	○
裁縫術	○	○	○

表 4-2 インダストリアル・アーツ関係の科目

科目	技術ハイスクール	黒人ハイスクール
応用電気学	○	
建築製図	○	
自動車工学	○	
航空技術（地上）	○	
煉瓦工技術	○	○
電気学	○	
鑄造技術	○	
機械実習	○	
機械製図	○	
模型作成	○	
印刷技術	○	
ラジオ技術	○	
仕立て技術		○
木工技術	○	○

表 4-3 商業関係の科目

科目	女子ハイスクール	商業ハイスクール	黒人ハイスクール
計算機技術		○	
広告術		○	
銀行業務	○	○	
簿記	○	○	○
ビジネス実践		○	○
商法		○	
口述録音術		○	
書類整理学	○	○	
書道		○	○
販売術	○	○	
速記術	○	○	○
タイプ術	○	○	○

出典) Hunter, *op. cit.*, pp.143-144.

これを見て、まず、気づくことは、家政関係の科目以外のインダストリアル・アーツ関係や商業関係の科目に関して、黒人ハイスクールのほうが白人ハイスクールに比べて開設されている科目が少なく、その内容には偏りがみられることが指摘できる。つまり、白人向けの職業ハイスクールで開設されている多くの科目が、黒人ハイスクールでは開設されていないのである。（その逆は仕立て技術の科目など極少数しかない！）特にインダストリアル・アーツ関係の科目と商業関係の科目では、差異は歴然としている。特に、インダストリアル・アーツ関係科目では、煉瓦工や仕立て技術、木工技術に関する科目しか開設されておらず、電気や機械、製図といった、新南部の工業化のうで要求されたであろう高度な技術が、黒人ハイスクールのカリキュラムから抜けている点が注目される。

実際、前出のアッシャーは彼の調査のなかで、B. T. ワシントン・ハイスクールの卒業生に対して、就職するのに役立った職業教育科目について訊ねている。その回答についてまとめたのが、表5である。これを見ると、食品科学や家庭管理、裁縫といった家政関係科目についてはある程度役立ったとの回答があるが、インダストリ・アーツ関係やビジネス・商業関係科目は、就職に有益だと考えていなかったことがわかる。

表5 就職に役立った職業教育科目

	総数	男性	女性
家政関係科目	69	2	67
食品科学	30	2	28
家庭衛生法	2	—	2
家庭管理	20	—	20
婦人用帽子製造	1	—	1
裁縫	16	—	16
インダストリ・アーツ関係科目	11	9	2
自動車工学	4	4	—
煉瓦工技術	1	1	—
手工芸	2	—	2
仕立て技術	4	4	—
ビジネス・商業関係科目	12	3	9
ビジネス実践	3	3	—
タイプ術	9	—	9

※家政関係の科目については、食品科学は男女両方の学生に開放されていたが、それ以外の科目（家庭管理、家庭衛生法、被服）は、女子を対象としていた。一方で、インダストリアル・アーツ関係の科目は、手工芸科目を除き男子のみを対象としていた。

出典) Usher, *op. cit.*, p. 26.

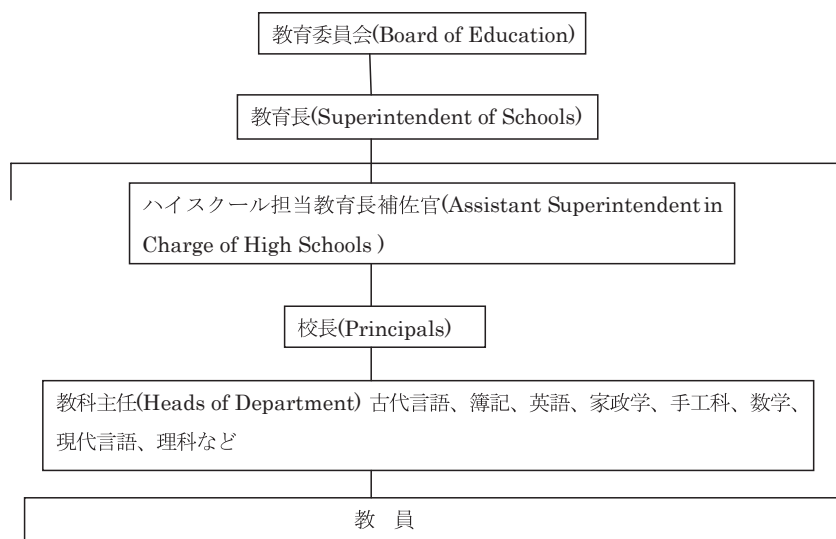
当時、B.T. ワシントン・ハイスクールの副校長であったアッシャーによると、「職業教育科目は、多数の入学者に对应する必要に迫られていた。しかし、設備のコスト、校舎スペースの不足、熟練した教師の獲得の困難が、考慮されるべき項目として挙げられ、職業教育科目の不足の原因になっている。学外での労働への関心が高まるなかで、野菜や生花栽培、苗床、芝生手入れへの関心を高める農業関係の科目が導入されるべきであり、電気、無線放送事業、美容術のような最新で商売上魅力的な科目が当然導入されるべきであるが、全く生徒に提供される気配がない¹³⁾と嘆いている。

(2) 校内教員組織と職業教育の位置

次に、学校内の職業教育の推進体制、特に、教科主任 (Heads of department) の設置状況に注目して、B.T. ワシントン・ハイスクールと他の白人対象の市内のハイスクールを比較し、その特質を明らかにする。

まず、教科主任の市の教育行政体系における位置づけを確認しておく。アトランタ市の教育行政組織図は、図1の通りである。

図1 アトランタ市のハイスクール教育行政組織図



出典) Hunter, *op. cit.*, p. 68 の図をもとに筆者が作成

アトランタ学校制度では、ハイスクール担当の教育長補佐官が、ハイスクールに関する教育行政に直接の責任を有している。教育長補佐官のもとに、各ハイスクールの校長が位置づけられて

いる。校長には、学校を管理、監督する権限が与えられている。各ハイスクールでは、教育活動を進めていく上で、教科主任が置かれていた。教科主任は、各々の教科の教授を監督支援する役割を担っていた。教育長のオフィスに、ハイスクール担当の教育長補佐と、校長、教科主任が集められ、何度も会議が開かれるなど、教育活動の充実に向けて密接な協力が図られていたのである。会議では、指導改善のための諸計画が発せられ、新たな教科書が検討され推奨された。また、市全体の教科研究会が教科主任と教員とで開催された。このように、市の教育行政体系のなかで、教科主任は、当該学校の教科の教育改善を進める上で、中核的な人材であった。

そこで、アトランタ市内の各公立ハイスクールにどのような教科主任が置かれていたのかについてまとめたのが、表6である。これをみて明らかなのは、白人対象の各ハイスクールでは、開設されている教科についてはほぼすべて教科主任が置かれていた。（たとえば、男子ハイスクールは、アカデミックな教科を開設し、すべての教科で教科主任を置いている。）B.T. ワシントン・ハイスクールには、アカデミックな教科の他に、かなりの数の職業教育に関する教科が設けられていたにも関わらず、職業教育に関する教科についての教科主任は置かれていなかった。このように、B.T. ワシントン・ハイスクールでは、アカデミックな教科については教科主任が置かれていたが、職業教育の教科については、教科主任も置かれず、教育改善等が組織的に進めにくい状況に置かれていたと考えられる。

表6 市内各ハイスクールに置かれた教科主任

	男子ハイスクール	女子ハイスクール	商業ハイスクール	工業ハイスクール	黒人ハイスクール
古代言語	○	○			
簿記			○		
英語	○	○	○	○	○
家政学		○	○		
インダストリアル・アーツ				○（2名）	
数学	○	○	○	○	○
現代言語	○	○	○	○	
理科	○	○	○	○	○
社会科	○	○	○	○	○
速記術			○		
主任人数	6名	7名	8名	7名	4名

出典) Hunter, *op. cit.*, p. 80.

この背景には、学内における職業教育の地位の低さが挙げられる。すなわち、当時の教育行政関係者は、B.T. ワシントン・ハイスクールのカリキュラムのなかで、アカデミックな科

目を非常に重要視していたことが挙げられる。例えば、アトランタ市の黒人新聞 The Atlanta Independent は、「市教育長補佐のハンター氏が我々に（ハイスクールで）提供されるカリキュラムは、全国のトップレベルの大学が要求する学力水準を満たすであろうと確約した。」とコメントしているし、B.T. ワシントン・ハイスクールの初代校長、ハーパーは、ポスト中等教育進学のためのアカデミックな科目に最大の重点を置いている¹⁴。このように、黒人コミュニティにも、（ポスト中等教育を受けるのに必要な）アカデミックな科目を重視しようとする考え方が根強く存在していたのである¹⁵。また、質の高い職業教育を行うための教師の確保が困難であったことも、職業教育の 人気を落とす一因であった。コリンズ（Collins, L.G.H.）の研究によると、「発足当初の（ B.T. ワシントン・ハイスクール）の教師の学歴は、…その大多数が学士号を取得していた。」として、当時のハイスクールの教師の優秀さを賞賛している¹⁶。しかし、当時、B.T. ワシントン・ハイスクールの副校長であったアッシャーによると、「実用並びにインダストリアル・アーツの教師は、アカデミックな科目の教師ほどには、学問的な準備ができていないし、そのため、職業科目のなかでたいへん興味深い点に生徒たちを引き付けられないでいる。職業教育の分野では、テーブルを給仕したり、靴を磨いたり、バスケットや南部特有のコーンブレッドをつくらるといった生徒にとってあまり大したことの多い多くの作業が存在していたのである¹⁷。」と述べ、教師の準備不足が、職業教育に対する魅力を失わせていることを指摘している。

V まとめ

以上、本稿は、1917年に公立中等教育機関での職業教育の振興を意図して連邦議会において制定されたスミス・ヒューズ法の制定を機に、黒人中等教育機関に積極的に導入されることになった職業教育の実態と課題を、ジョージア州アトランタ市のB.T. ワシントン・ハイスクールを事例に明らかにしてきた。

1917年のスミス・ヒューズ法の制定を契機に、中等学校の職業教育に連邦の補助金が支出されるようになり、ジョージア州でも白人・黒人両人種それぞれのハイスクールに対して連邦補助金が支出され、中等教育の職業教育の充実化が図られることになった、

しかし、ジョージア州内3校の黒人ハイスクールでの調査では、職業教育科目は黒人生徒に不人気であった。

その背景を、B.T. ワシントン・ハイスクールの事例を通じて説明を試みた。その結果、以下の2点が明らかになった。

第一は、家政関係の科目以外のインダストリアル・アーツ関係や商業関係の科目に関して、黒人ハイスクールのほうが白人ハイスクールに比べて開設されている科目が少なく、その内容には

偏りがみられることが指摘できる。中等教育段階において職業教育が黒人と白人の両人種に導入されたとはいえ、職業教育のカリキュラムの内容は、人種によって大きく異なっていた。特にインダストリアル・アーツや商業科の科目は、白人の工業ハイスクールや商業ハイスクールに比べ、開設される科目も少なく、しかも南部が工業化されるうえで必要な高度な知識や技術を伝達する科目は、黒人ハイスクールでは開設されなかったのである。さらに、職業教育科目は、多数の入学者に対応する必要に迫られており、設備のコスト、校舎スペースの不足、熟練した教師の獲得の困難が、考慮されるべき項目として挙げられていたのである。

第二は、白人対象の各ハイスクールでは、開設されている教科についてはほぼすべて教科主任が置かれていた。（たとえば、男子ハイスクールは、アカデミックな教科を開設し、すべての教科で教科主任を置いている。）B.T. ワシントン・ハイスクールには、アカデミックな教科の他に、かなりの数の職業教育に関する教科が設けられていたにも関わらず、職業教育に関する教科についての教科主任は置かれていなかった。その結果、教育改善等が組織的に進めにくい状況に置かれていたと考えられる。この背景には、黒人のなかに、アカデミックなカリキュラムを重視する考え方が存在していたこと、また、職業教育担当の教師がアカデミックな科目の教師ほど優秀でなかったことが挙げられる、

以上の黒人ハイスクールの実態を踏まえれば、当時の黒人の中等職業教育における職業教育は、白人対象のものほど魅力的でなかったことが指摘できる。1937年7月7日のアトランタ大学主催のサマースクールの集会の席上で、「一般教育の分野に対する黒人教育の貢献」というトピックが討議され、マーベル・カーニー女史は、「学校での学習と人々の生活との関係をさらに密接にすることで、黒人教育は、アメリカがヨーロッパから受け継いだ…アカデミックな…教育を打ち破ることに大きく貢献しています。…しかし、中等教育におきましては…あまり進展がみられません¹⁸。」と嘆き、黒人中等学校における職業教育の一層の振興を期待していたのである。本稿の事例研究からみてきたことは、職業教育に対するニーズは黒人コミュニティ内に存在していたにもかかわらず、当時の教育内容が黒人自身の要求に追いついていなかった点が指摘できる。

VI 註および参考文献

¹ ブッカー T. ワシントン著、鍋島能弘訳『黒い地帯から』、新鋭社、1957年、195-196頁（Booker Taliaferro Washington, *Up From Slavery*, 1900.）

² W.E.B. デュボイス著、木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳『黒人のたましい』、岩波書店、1992年、74-76頁（William Edward Burghardt DuBois, *The Souls of Black Folk*, 1903.）

³ *Statutes at Large of the United States of America from Dec. 1915 to Mar, 1917*,

Government Printing Office, 1917, pp.929-936; 田代直人『米国職業教育・職業指導政策の展開—中等教育改造期を中心として』風間書房、1995年、1頁。

⁴ *ibid.*; 田代、前掲書、74-77頁。

⁵ Usher, B. E., “The Occupations of Negro High School Graduates in Atlanta, Georgia,” M.A. Thesis, Atlanta University, 1937, p.6.

⁶ *Minute*; Collins, L. G. H., “The Origin of Public Secondary Education for Black in Atlanta, Georgia,” M.A. thesis, Atlanta University, 1979, p.40.

⁷ *Minute*, 13 Oct., vol.13, p.214; Collins, *ibid.*, p.67.

⁸ Hunter H. R., *The Development of the Public Secondary Schools of Atlanta, Georgia 1845-1937*, Atlanta Public Schools, 1974.

⁹ Usher, *op. cit.*, p.54.

¹⁰ Collins, *op. cit.*, p.22. 英語は必修科目であった。

¹¹ B.T.ワシントン・ハイスクールの設置の経緯については、拙稿「アメリカ南部における『新黒人エリート層』の台頭と黒人公教育の変容—黒人公立ハイスクール発足を中心として—」、『アメリカ教育学会紀要』第7号、1996年、29-37頁を参照のこと。

¹² Collins, *op. cit.*, p.58.

¹³ Usher, *op. cit.*, p.27.

¹⁴ *Atlanta Independent*, 2nd Sep.; Collins, *op. cit.*, p.71.

¹⁵ Collins, *ibid.*, p.58-59, p.72?.

¹⁶ Collins, *ibid.*, p.71.

¹⁷ Usher, *op. cit.*, p.22.

¹⁸ Usher, *ibid.*, p.20.